

# IHI REPORT

## 第207期 中間

2023年4月1日～2023年9月30日

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第207期中間報告書(IHI REPORT)をお届けいたします。

はじめに、本年9月に公表しましたとおり、当社の子会社であるIHI運搬機械株式会社は、機械式駐車装置事業についての独占禁止法違反の疑いにより、公正取引委員会の立入り検査を受けました。この事実を厳粛に受け止め、今後の調査に全面的に協力してまいります。

## 2023年度上期の振返り

2023年度第2四半期の決算では、売上収益4,703億円、営業損失1,570億円となり、大幅な赤字となりました。

主な要因は、当社が約15%のシェアで参画するPW1100G-JMエンジンプログラムにおいて、プログラムパートナー製の部品で品質上の問題が発覚したことによるものです。これにより、該当部品を含むエンジンを対象とする追加検査・整備にかかる費用のほか、対象エンジンを搭載する航空機が整備期間中に運航できなくなる間の航空会社への補償費用等に関して、当社シェア分を一括して計上しました。なお、本事象についてはすでに適切な対策がとられ、同様の問題は発生しておりません。

同エンジンプログラムは将来的に当社の収益に貢献すると期待されます。今後、パートナーと協力して整備能力の増強を図り、航空機の運航再開までの期間を短縮し、影響の低減と信頼の回復に努めてまいります。

## 「グループ経営方針2023」の取組み状況

損失低減に向けた対応を進める一方で、本年5月に公表しました「グループ経営方針2023」のもと、当社の事業を成長事業、育成事業、中核事業の3つに区分し、成長・育成事業への大胆な経営資源のシフトを通じて、持続的な成長に向けた取組みを着実に進めております。

例えば、成長事業の航空エンジン・ロケット分野では、上記



代表取締役社長 井手 博

事象への対応が足元の課題ですが、民間、防衛のいずれの分野でも需要の拡大が見込まれており、引き続き当社の成長をけん引してまいります。育成事業では、アンモニアなどの発電設備の燃料転換の取組みや、燃料アンモニアの製造から輸送・貯蔵にわたるバリューチェーンの構築の取組みを進めております。中核事業では、成長事業・育成事業への投資原資を確保するため、ライフサイクルビジネスのさらなる拡大や事業構造改革を徹底してまいります。

各事業領域の取組みについては、後ほど掲載しております「2023年度 事業領域説明会」にて詳しくご紹介しておりますので、ぜひご覧ください。

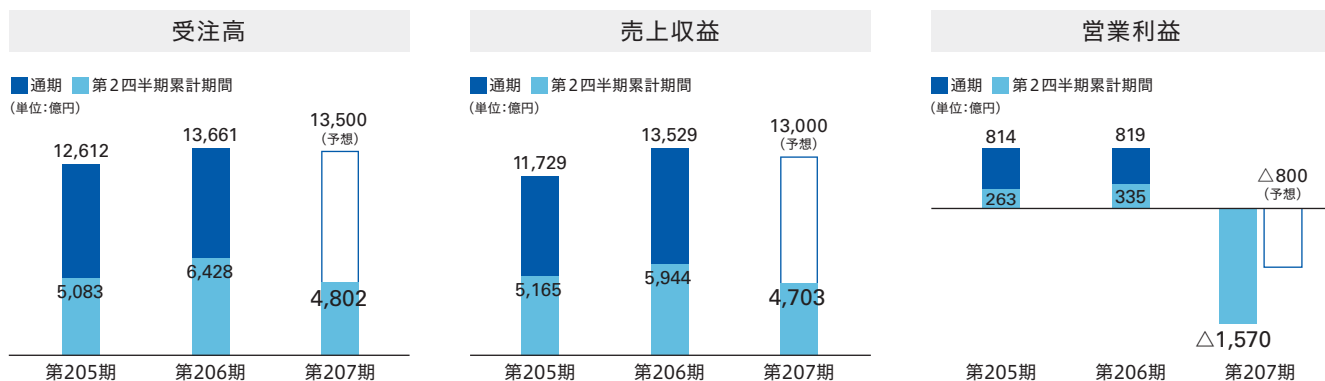
## 株主さまへのメッセージ

当期の業績悪化の原因となった事象は、過去の大型工事の下振れと異なり一過性のものであり、当社の成長への道筋は変わりません。安定配当の基本方針のもと、当期の期末配当については期初の公表どおりに実施する所存です。また、成長・育成事業への投資につきましても、全社的な費用削減や投資の優先順位の見直しを進めながら、確実に実行してまいります。

当社は、信頼の回復と今後の成長に向けて全力で取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

## 連結業績ハイライト (IFRS)

PW1100G-JMエンジンの追加検査プログラムに関する影響額等を一括して計上した結果、売上収益は前年同期比1,241億円の減収、営業損益は前年同期比1,905億円の減益となりました。



科目	2023年度 第2四半期累計期間	2023年度 通期予想
売上収益	4,703 億円	13,000 億円
営業利益	△1,570 億円	△800 億円
税引前四半期(当期)利益	△1,510 億円	△800 億円
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	△1,375 億円	△900 億円

中間配当について 1株当たり **50円**

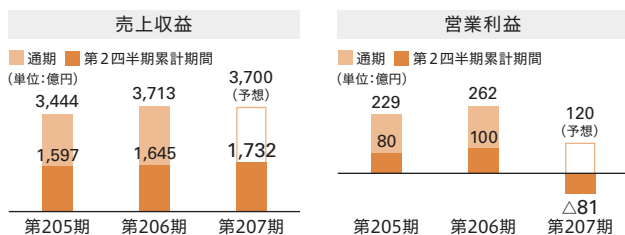
当期における中間配当につきましては、  
1株当たり50円とさせていただきます。

当期の期末配当につきましては、1株当たり50円の予想としております。

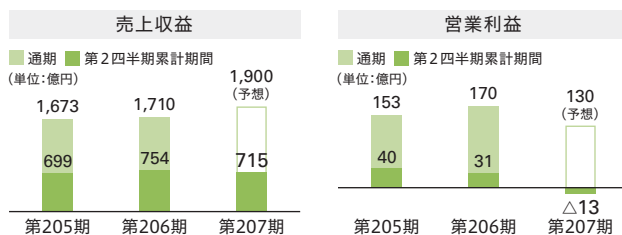
## 事業部門別概況



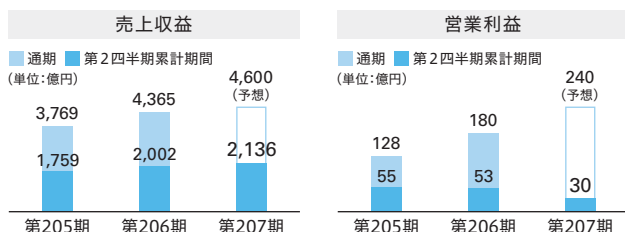
**資源・エネルギー・環境事業領域**  
東南アジアでの大型工事やカーボンソリューション事業では増収となるも、北米での訴訟の和解の影響等もあり、減益



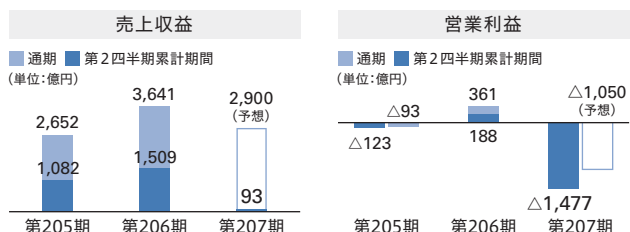
**社会基盤事業領域**  
橋梁・水門事業の海外大型工事の減収や原価先行算入の影響により、減収減益



**産業システム・汎用機械事業領域**  
車両過給機事業で増収となるも、パークینگ事業での資材価格高騰の影響や、販管費増加等により減益



**航空・宇宙・防衛事業領域**  
PW1100G-JMエンジンの追加検査プログラムの影響を受け、大幅な減収減益



## 2023年度 事業領域説明会

9月20日(水)、27日(水)の2日間にわたり、2023年度事業領域説明会を開催いたしました。本説明会では、各事業領域長より、本年5月に公表した「グループ経営方針2023」を踏まえた具体的な取組みについてご説明いたしましたので、その内容をお届けいたします。



### 資源・エネルギー・環境 事業領域

当社グループの中核を担うカーボンソリューション、原動機、原子力の各分野においては、ライフサイクルやバリューチェーンを意識した事業の拡大を進め、2025年度に310億円の営業利益を目指します。

また、今後の成長が期待されるクリーンエネルギー分野への投資を進めており、特に燃料アンモニアについては、既存の石炭火力発電設備のアンモニア燃料転換への実証を本年度末から開始するほか、アンモニア専焼ガスタービンの開発など、早期の事業化に向けて取組みを進めております。

常務執行役員  
資源・エネルギー・環境事業領域長  
武田 孝治



アンモニア専焼を目指すFクラスガスタービン(GE社提供)



### 社会基盤事業領域

当事業領域では、橋梁・水門などの各事業において国内トップクラスの市場シェアを有しています。橋梁事業では、設計から維持管理まで一気通貫した技術力を強みに国内での受注確保に取り組み、トルコやアジア各国を拠点に海外事業展開も進めます。水門事業では、激甚化する自然災害への対策として、治水・利水施設管理の最適化に取り組み、事業の拡大を進めております。

事業領域全体では、これまで取り組んできた保全工事などのライフサイクルビジネスに加え、デジタル基盤を活用したインフラの維持管理の最適化などに取り組み、2025年度には営業利益180億円を目指します。

常務執行役員  
社会基盤事業領域長  
川上 剛司



ルーマニア プライラ橋



### 産業システム・汎用機械 事業領域

車両過給機事業では、既存の需要の着実な取込みと収益性の改善によりキャッシュの確保に取り組むほか、脱炭素の実現に向けた燃料電池向けの電動過給機の開発を進めております。

また、工場等における環境負荷の低減に向けた取組みが進む中、さらなる需要拡大が見込まれる回転機械事業や、医療・航空・装飾分野での成長が見込まれる表面処理事業にも注力するとともに、事業領域全体ではお客さまのバリューチェーン全体を見据えたライフサイクルビジネスを拡大することで、2025年度の営業利益400億円を目指します。

常務執行役員  
産業システム・汎用機械事業領域長  
茂垣 康弘



燃料電池システム向け電動ターボチャージャー(ETC)Mサイズ



### 航空・宇宙・防衛事業領域

成長事業と位置付ける航空エンジン・ロケット事業では、民間、防衛のいずれの分野でも強化と拡大を進めるとともに、デジタル基盤の活用等により世界トップレベルの生産効率の実現を目指すなど、事業変革にも取り組んでまいります。

また、新たな事業の創出に向けて、軽量化や電動化などカーボンニュートラルを見据えた次世代航空機に関する技術の開発を進めるとともに、ロケットシステム・宇宙利用事業では、衛星の製造のほか、打上げサービスおよび打上げの際に取得されるデータの利活用など、ライフサイクルとバリューチェーンを意識して取り組んでまいります。

取締役 常務執行役員  
航空・宇宙・防衛事業領域長  
盛田 英夫



国際共同開発を進める次期戦闘機イメージ(提供:防衛省)

HP <https://www.ihl.co.jp/sustainable/social/community/>

## 小中学生向け出前授業の実施



当社従業員による授業の様子

当社グループは、次世代人材の育成に向けて、小中学生向けのSTEAM<sup>®</sup>教育に取り組んでおります。本年度上期には、全国計7都県で、延べ762名を対象に出前授業を実施し、その中で当社グループの主力製品であるジェットエンジンの仕組みや、現在注力しているアンモニアの燃焼、二酸化炭素の回収などの脱炭素に資する技術の仕組みのほか、各学校の近隣地域の生態系や生物多様性について取り上げました。

また、本年6月には、豊洲本社近隣の江東区立豊洲北小学校において、豊洲の街の歴史と未来の街づくりについて学ぶ出前授業も行なっております。

当社グループはこれからも、将来のエンジニアの芽を育む活動を積極的に行なうとともに、事業活動を行なう近隣地域との関係を大切に、地域社会との共生を図ってまいります。

※科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術・リベラルアーツ(Arts)、数学(Mathematics)



HP <https://www.ihl.co.jp/sustainable/finance/>

## 人的資本ファイナンスに関する取組み

当社は、人的資本ファイナンスの活用を積極的に進めており、本年5月には株式会社みずほ銀行と、9月には株式会社三井住友銀行と融資契約を締結いたしました。

人的資本ファイナンスは、金融機関が人材を企業価値を創造する資本と捉え、組織の持続的な成長に結びつける優れた取組みを行なう企業に対して融資し、取組みの進捗のモニタリングおよび定期的なフィードバックを通じて、融資先企業による取組みのさらなる浸透・促進を図るものです。

本融資契約の締結にあたり、当社は、経営者による人的資本経営へのコミットメントや独自の人材育成プログラムの取組み、各従業員のキャリアを尊重できる職場環境整備に向けた取組み等において高い評価をいただいております。

当社は今後も企業文化や職場環境の整備を進め、人的資本経営を推進してまいります。



## 会社の概要 (2023年9月30日現在)

商号 株式会社IHI / IHI Corporation  
 設立年月日 1889(明治22)年1月17日  
 本社所在地 〒135-8710  
 東京都江東区豊洲三丁目1番1号  
 資本金 107,165,393,180円  
 株主数 134,050名  
 ホームページアドレス <https://www.ihl.co.jp>

## 役員 (2023年9月30日現在)

### 取締役

代表取締役会長 満岡 次郎  
 代表取締役社長 井手 博  
 代表取締役 池山 正隆  
 土田 剛  
 取締役 盛田 英夫  
 瀬尾 明洋  
 小林 淳  
 福本 保明  
 社外取締役 中西 義之  
 松田千恵子  
 碓井 稔  
 内山 俊弘

### 監査役

常勤監査役 新村 高志  
 丸山 誠司  
 社外監査役 関根 愛子  
 早稲田祐美子  
 武藤 和博

### 会計監査人

EY新日本有限責任監査法人  
 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号  
 東京ミッドタウン日比谷  
 日比谷三井タワー

自然と技術が  
調和する社会を創る

Our Challenge

当社ホームページが  
リニューアルされましたので、  
ぜひご覧ください。

統合報告書

<https://www.ihl.co.jp/ir/library/annual/>

IHI SUSTAINABILITY DATA BOOK

<https://www.ihl.co.jp/sustainable/data/sustainabilitydatabook/>

## 株式事務のお問い合わせ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

